



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社東京會館
 コード番号 9701 URL <http://www.kaikan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 訓章
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蛭原 望
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3215-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,884	1.9	1,089		1,045		142	10.6
28年3月期	5,995	38.3	928		884		159	53.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	42.53		2.0	10.0	18.5
28年3月期	47.59		2.3	8.2	15.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,596	7,200	68.0	2,154.83
28年3月期	10,411	6,950	66.8	2,079.58

(参考) 自己資本 29年3月期 7,200百万円 28年3月期 6,950百万円

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,285	1,373	34	1,452
28年3月期	1,223	1,976	84	1,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				1.00	1.00	33	21.0	0.5
29年3月期				10.00	10.00	33	23.5	0.5
30年3月期(予想)				10.00	10.00		33.4	

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は平成28年3月期は10.00円となります。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	10.5	860		890		910		272.32
通期	5,400	8.2	1,460		1,500		100	29.6	29.93

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,463,943 株	28年3月期	3,463,943 株
期末自己株式数	29年3月期	122,302 株	28年3月期	121,798 株
期中平均株式数	29年3月期	3,341,977 株	28年3月期	3,342,410 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、前半は個人消費の減速と円高による企業業績の悪化で低迷が続きましたが、11月の米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利をきっかけに円安ドル高に転じ、輸出が伸び企業収益の改善が続いてきました。しかしながら、中国経済の減速や英国のEU離脱に揺れる欧州経済、国内では低迷を続ける個人消費と景気の先行きは不透明な状況です。

このような状況のもと、建替えのため本館休館中の当社は、本館および昨年10月に東京銀行協会ビル建替えに伴い閉店した銀行倶楽部のお客様を、既存の営業所へ最大限誘致するとともにケータリングの拡充を図るなど、本館休館中の収益源となる営業所の営業力・集客力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、上述の取り組みにより既存営業所で前期比2.9%増加したものの、銀行倶楽部閉店による売上減少が大きく、前期比1.9%減の5,884百万円となりました。

一方、経費面では、社員の同業他社への出向による人件費の圧縮、原価管理の徹底、建替費用を含めた一般経費の削減等によりきめ細かくコスト削減に努めましたが、退職給付費用の増加や本館休館による売上減少が大きく影響し営業損失1,089百万円、経常損失1,045百万円となりました。しかしながら建替え事業の資金に充当するため、本館敷地一部売却等により1,381百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は142百万円となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、一般宴会は、本館ならびに銀行倶楽部のお客様を各営業所へ積極的に誘致し、加えて新規開拓に重点を置き、企業や各団体、個人に対するセールス活動やケータリングセールスの強化に努めました。

一方、婚礼については、ブライダルフェアを頻繁に開催するとともに、婚礼情報誌への広告掲載ならびにホームページの刷新など宣伝活動の充実を図り、婚礼組数の獲得に積極的に取り組みましたが、銀行倶楽部閉店や婚礼件数の減少により売上高は前年比減となりました。

以上の結果、一般宴会、婚礼合計の宴会部門売上高は、2,651百万円（既存店前期比4.5%増）となりました。

食堂部門につきましては、昨年に引き続き東京交通会館屋上にビアガーデンを開業したほか、直木賞作家 辻村深月氏の著作「東京會館とわたし」刊行記念コースをレストラン5店舗で提供するなど特色あるフェアを企画、開催するとともにWEBセールスにも注力し、売上の拡大に努めました。その結果、食堂部門の売上高は2,581百万円（既存店前期比0.2%増）となりました。

売店・その他の営業につきましては、食品部門で、季節限定商品の開発・販売と、宴会関連のギフト商品の売上獲得および百貨店における催事への出店に積極的に努めました。その結果、売店・その他の営業の売上高は651百万円（既存店前期比7.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、184百万円（1.8%）増加して、10,596百万円となりました。流動資産は842百万円（25.4%）減少の2,471百万円、固定資産は1,026百万円（14.5%）増加の8,125百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が53百万円増加し、有価証券が900百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、678 百万円増加の 4,911 百万円となり、その主な要因は本館建替設計監理業務及び工事、千石工場菓子生産設備改修などで 986 百万円増加し、旧東京會館ビル敷地の一部売却や減価償却の実施他により 307 百万円減少したことなどによるものであります。

投資その他の資産は、348 百万円増加の 3,211 百万円となり、その主な要因は投資有価証券が 171 百万円、長期前払費用が 170 百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が 41 百万円減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の負債の合計は、65 百万円 (1.9%) 減少の 3,396 百万円となりました。流動負債は 53 百万円 (5.0%) 減少の 1,026 百万円、固定負債は 11 百万円 (0.5%) 減少の 2,369 百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払金が 32 百万円、未払消費税等が 24 百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が 49 百万円減少し、長期未払金が 30 百万円増加したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、250 百万円 (3.6%) 増加して 7,200 百万円となりました。その主な要因は当期純利益 142 百万円、剰余金の配当 33 百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前事業年度末に比べ 53 百万円増加し、当事業年度末は 1,452 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は 1,285 百万円 (前事業年度比 5.0%増) となりました。

これは主に税引前当期純利益 194 百万円に、減価償却費 168 百万円等の非資金取引による増減や、有形固定資産売却益 1,379 百万円、長期前払費用の増加額 172 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は 1,373 百万円 (前事業年度比 30.5%減) となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入 1,501 百万円や、有形固定資産の取得による支出 981 百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は 34 百万円 (前事業年度比 58.9%減) となりました。

これは主に配当金の支払額 33 百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府・日銀による脱デフレ政策と成長戦略の推進により、緩やかな景気回復が図られると思われませんが、低調な個人消費の動向に加え、中国・新興国経済の減速、欧州の政情不安定化、米国における保護主義の台頭が懸念される状況にあります。

このような経済環境にあって、当社におきましては、平成 31 年 1 月に予定しております本館営業再開までは、営業収入源が営業所に限られるため、売上的大幅減少が避けられない状況が続きます。引き続き営業所の営業力強化に全社をあげて取り組み、併せて新規の受託業務獲得にも力を注ぎ、本館休館に伴う営業損失の圧縮に全力を尽くしてまいります。

本館建替え工事の進捗状況につきましては、平成 30 年 10 月の竣工に向け、昨年 12 月に立柱式を行い地上階の本格的な建築工事に入っております。また、本館開設準備室を中心に、新本館開業に向けた準備を着実に推し進め、本年 12 月には、丸の内地区にウエディングサロンをオープンし、婚礼予約の受付を開始する予定です。

東京會館が長年培ってきた“伝統”を維持しつつ、更なる発展に向けた“新しさ”を兼ね備えた新本館とすべく創意を凝らすとともに、お客様に従来以上のご満足をいただけますよう全役職員一丸となって新本館の開業準備を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,362	1,452,008
売掛金	385,668	373,352
有価証券	1,299,978	399,923
商品及び製品	16,021	16,027
仕掛品	8,385	9,607
原材料及び貯蔵品	63,879	70,207
前払費用	74,690	64,626
未収入金	17,637	29,428
その他	49,447	56,217
貸倒引当金	809	349
流動資産合計	3,313,260	2,471,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295,426	1,307,932
減価償却累計額	891,327	969,429
建物(純額)	404,098	338,503
機械及び装置	341,940	356,198
減価償却累計額	265,008	280,704
機械及び装置(純額)	76,931	75,493
車両運搬具	27,089	26,352
減価償却累計額	25,541	26,101
車両運搬具(純額)	1,548	250
工具、器具及び備品	617,615	619,128
減価償却累計額	357,818	415,868
工具、器具及び備品(純額)	259,796	203,260
土地	2,867,295	2,744,219
建設仮勘定	623,562	1,549,805
有形固定資産合計	4,233,234	4,911,533
無形固定資産		
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454,453	1,626,062
従業員に対する長期貸付金	3,653	3,947
長期前払費用	3,505	173,650
敷金及び保証金	435,131	469,727
保険積立金	543,002	556,770
繰延税金資産	418,990	377,244
その他	3,700	3,700
投資その他の資産合計	2,862,436	3,211,103
固定資産合計	7,098,680	8,125,646
資産合計	10,411,941	10,596,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,816	147,979
短期借入金	380,000	380,000
未払金	261,607	228,659
未払法人税等	43,537	65,742
未払消費税等	30,341	5,768
未払費用	53,543	52,993
預り金	80,810	69,604
賞与引当金	79,210	76,200
流動負債合計	1,080,866	1,026,947
固定負債		
退職給付引当金	1,947,552	1,897,929
資産除去債務	60,337	74,768
長期未払金	49,410	80,376
長期預り保証金	323,500	316,000
固定負債合計	2,380,800	2,369,074
負債合計	3,461,667	3,396,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	1,958,137	1,958,137
資本剰余金合計	2,883,140	2,883,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39,543	35,466
繰越利益剰余金	328,760	441,552
利益剰余金合計	368,304	477,018
自己株式	437,054	438,639
株主資本合計	6,514,401	6,621,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435,872	579,141
評価・換算差額等合計	435,872	579,141
純資産合計	6,950,274	7,200,672
負債純資産合計	10,411,941	10,596,694

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	5,995,508	5,884,509
売上原価		
営業原価	5,406,723	5,329,252
売上原価合計	5,406,723	5,329,252
売上総利益	588,785	555,257
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,283	14,584
給料及び手当	801,615	799,693
賞与	22,642	20,576
賞与引当金繰入額	21,080	19,600
退職給付費用	5,121	47,574
租税公課	239,544	229,892
減価償却費	49,462	49,138
地代家賃	49,238	49,238
消耗品費	1,930	2,005
雑費	209,423	200,758
保険料	34,819	31,854
交際費	16,324	18,851
その他	63,674	161,018
販売費及び一般管理費合計	1,516,917	1,644,786
営業損失 ()	928,132	1,089,529
営業外収益		
受取利息	1,735	484
受取配当金	28,453	27,414
生命保険配当金	12,415	8,231
受取保険金	-	9,700
その他	9,568	7,530
営業外収益合計	52,171	53,361
営業外費用		
支払利息	5,563	5,409
コミットメントフィー	2,757	2,704
その他	5	954
営業外費用合計	8,325	9,068
経常損失 ()	884,286	1,045,237
特別利益		
固定資産売却益	1,160,048	1,379,801
投資有価証券売却益	32,605	1,917
特別利益合計	1,192,653	1,381,718
特別損失		
固定資産除却損	6,474	-
減損損失	-	15,416
解体撤去費用	-	126,370
特別損失合計	6,474	141,786
税引前当期純利益	301,893	194,694
法人税、住民税及び事業税	13,210	40,817
法人税等調整額	129,628	11,741
法人税等合計	142,838	52,558
当期純利益	159,054	142,135

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	42,530	250,282	292,813
当期変動額							
剰余金の配当						83,564	83,564
固定資産圧縮積立金の取崩					2,987	2,987	
当期純利益						159,054	159,054
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					2,987	78,478	75,490
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	39,543	328,760	368,304

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	435,870	6,440,095	614,729	7,054,824
当期変動額				
剰余金の配当		83,564		83,564
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益		159,054		159,054
自己株式の取得	1,184	1,184		1,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			178,856	178,856
当期変動額合計	1,184	74,306	178,856	104,550
当期末残高	437,054	6,514,401	435,872	6,950,274

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	39,543	328,760	368,304
当期変動額							
剰余金の配当						33,421	33,421
固定資産圧縮積立金の取崩					4,077	4,077	
当期純利益						142,135	142,135
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					4,077	112,791	108,714
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	35,466	441,552	477,018

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	437,054	6,514,401	435,872	6,950,274
当期変動額				
剰余金の配当		33,421		33,421
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益		142,135		142,135
自己株式の取得	1,585	1,585		1,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			143,269	143,269
当期変動額合計	1,585	107,129	143,269	250,398
当期末残高	438,639	6,621,530	579,141	7,200,672

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	301,893	194,694
減価償却費	169,180	168,999
減損損失	-	15,416
退職給付引当金の増減額(は減少)	312,606	49,623
賞与引当金の増減額(は減少)	36,860	3,010
貸倒引当金の増減額(は減少)	280	459
受取利息及び受取配当金	30,188	27,899
支払利息	5,563	5,409
支払手数料	2,757	2,704
投資有価証券売却損益(は益)	32,605	1,917
有形固定資産売却損益(は益)	1,160,048	1,379,801
有形固定資産除却損	6,474	-
売上債権の増減額(は増加)	11,744	12,315
たな卸資産の増減額(は増加)	14,275	7,555
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,703	8,080
長期前払費用の増減額(は増加)	-	172,161
仕入債務の増減額(は減少)	2,565	3,836
その他の流動負債の増減額(は減少)	162,642	58,372
長期未払金の増減額(は減少)	51,540	30,966
その他	18,457	7,254
小計	1,238,156	1,289,463
利息及び配当金の受取額	29,251	27,551
利息の支払額	5,549	5,369
その他の支出	2,742	-
法人税等の支払額	6,686	17,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223,882	1,285,263

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,030,000	-
有価証券の取得による支出	5,798,987	3,099,598
有価証券の償還による収入	6,000,043	4,000,000
投資有価証券の取得による支出	1,367	584
投資有価証券の売却による収入	54,757	4,167
有形固定資産の取得による支出	573,302	981,804
有形固定資産の売却による収入	1,257,000	1,501,603
貸付けによる支出	1,200	2,800
貸付金の回収による収入	2,888	2,505
敷金及び保証金の差入による支出	-	34,596
敷金及び保証金の回収による収入	10,360	-
保険積立金の積立による支出	47,242	23,838
保険積立金の払戻による収入	71,772	10,070
資産除去債務の履行による支出	27,936	1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,976,785	1,373,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,184	1,585
配当金の支払額	83,122	33,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,306	34,683
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	668,595	53,646
現金及び現金同等物の期首残高	729,766	1,398,362
現金及び現金同等物の期末残高	1,398,362	1,452,008

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額 15,416 千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社の事業は、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社および開示対象特別目的会社を有していません。

(1 株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1 株当たり純資産額	2,079.58 円	1 株当たり純資産額	2,154.83 円
1 株当たり当期純利益	47.59 円	1 株当たり当期純利益	42.53 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、期中平均株式数は前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	159,054	142,135
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	159,054	142,135
期中平均株式数(株)	3,342,410	3,341,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。